

# ITで透明な国会を

大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授 林 敏彦

衆議院選挙も終盤に入って、与党各党はIT（情報通信技術）革命の推進を選挙公約に掲げるようになった。そのことについてある通信社から取材を受けた私は、2つの感想を述べた。第1に、ようやく政治家がITに関心を持つようになったのは、遅きに失したとはいえ結構なことだ。第2に、しかし、ITの進展で真っ先に職を失うのは、選挙公約を掲げた当人も知れないことをご存知なのでしょうか、と。

## 新しい情報通信技術は 政治の場にこそ率先して導入されるべきだ

アメリカのニュー・エコノミーも日本経済再生の決め手もIT、ベンチャーもIT、沖縄サミットの重要課題もIT、発展途上国が先進国に馬飛びで追いつく戦略もITということで、ITはまさに時代の救世主。eコマース、電子マネー、サプライチェーン、テレワーク、電子政府、遠隔地医療、学校にインターネット…。人によっては、人類は未知のデジタル大陸に向かって大移動を開始したという。

私はここで改めて高度情報社会の光と影を

論じようというのではない。個人でも水爆が落とせるというインターネット世界の脆弱性に注意を引こうというのでもない。むしろ、新しい情報通信技術は政治の場にこそ率先して導入されるべきだと主張したい。新政権は、国会議事堂の建物内に無線LANを敷設し、議員は本会議場でも委員会室でもパソコンを持ち歩き、インターネットを介して、あらゆるデータにアクセスし、選挙民からのeメールを受けられるようにすべきだと言いたいのだ。

衆参両議院議員全員にパソコンを配布し、通信環境を整備するための設備投資はたかだか1～2億円に過ぎないだろう。すべての議員に、個別にホームページの開設、議会での投票行動、質問などの議会活動、政策意見、政治活動収支などの公表を義務づける。議員同士は、議場内でeメールを使って連絡を取り、意見交換することができるようにする。

現在、参議院の本会議だけインターネットで放映しているものを、すべての本会議と委員会を全国のCATVに生中継する。中継を見た国民からは、議場内の議員の持つパソコンに直接eメールで意見が寄せられる。議員は党議拘束よりもリアルタイムに届けられる

国民の声を基準として法案の審議に参加する。そうすれば、国民にとって国会はつまらないテレビドラマよりもはるかに身近で面白いものとなり、政治への参加意識は飛躍的に高まる。とても「寝ている」ことなどできないだろう。

## IT導入で国会は真に国民のものとなり

### 事実上の直接民主主義に

### 近いかたちが実現される

考えてみれば、旧テクノロジーを前提にした現在の代議制は、あまりにもエイジェンシー費用(\*1)が高すぎる。国民は選挙によって代議士を選び、代議士が立法活動に参加する。しかし、選挙民が代議士の行動をモニターするには議会も議員も情報公開が不十分であり、代議士に支持者の考えを伝えるには陳情という手段しかない。結局、国民は、選出した議員がどこで何をしているか、あるいはしていないか、ほとんど知ることができない。新しいITはそのエイジェンシー費用を飛躍的に削減することができる。

ITを使えば、議場に提出された法案やその修正案を、すべてリアルタイムで国民に公表することができる。議場に大スクリーンを設置すれば、審議中の法案を映すことができる。改めて国民投票を行うまでもなく、重要な案件には国民の関心が集まり、おのずと議員の手元に選挙民の意見分布が時々刻々入っ

てくる。政治家の不用意な発言には直ちに何万通もの抗議のeメールが寄せられるようになる。国会は真に国民のものとなり、事実上の直接民主主義に近いかたちが実現されるだろう。

この提案には当然反論も予想される。インターネットの家庭への普及率が20%前後という現在、IT政治はネット利用者とネット技術を使いこなせない国民との間にデジタル・デバイドを広げてしまう。ネット利用者だけに振り回される政治は民主的とは言えない。議場で絶えず国民の意見を意識させられるなら、質疑も政党間の駆け引きもやりにくくなり、言論の府としての議会が変質する、等々。

## ITで実現されるのは高感度社会である

### 政治も個人の意見に

### 高い感度をもたなければならない

しかし、政府与党は、日本中のすべての学校にインターネットを引き、国民のネットリテラシーを高め、IT革命を推進することを国家目標とするのではなかったのだろうか。だったら、ネット利用者の意見を政治に反映させることに何の問題があろう。もちろん出版物や演説や視察など従来の方法で選挙民に接することは引き続き重要性を失うことはない。

また、今回の衆議院選挙あるいはそれに先

立っての地方選挙で明らかになったように、かつての保守も革新も、既存政党は国民の圧倒的多数を占めるに至った都市住民のニーズを汲み上げることに失敗している。無党派層、支持政党無しと言われる人たちの最大の問題は、政治への無関心ではなく、自分たちの心配を心配してくれ、自分たちの夢を夢としてくれる政党が見あたらないということだろう。新しいテクノロジーの助けを借りて、そういう人たちの意見に十分な関心を払うことは、政治家として当然の責務だと思われる。

ITで実現されるのは高感度社会である。企業活動にあっては消費者のニーズに即応するスピードの経済が重視され、企業組織は情報流通の効率化によってより平板化し、行政にもスピード感覚が要請されるようになる。大組織、中間組織、階層組織などの組織原理は衰退して、個人が主役になる。政治も個人の意見に高い感度をもたなければならない。

それを実現するテクノロジーは既に存在する。既得権益を打破し、IT革命の推進を国是とすることには私も賛成だ。だから、まず「隗より始めよ」で、国会のIT化を進めるべきだと思う。さまざまな不都合は、実際に体験してみて改善の方策を考えるのがいちばんよい。議会のIT化は夢物語だという議員諸氏は、ミネソタやネバダの州議会を視察されるとよいだろう。

『Intellectual Cabinet』

No.34 2000 August

\*1: エイジェンシー費用

ある行為の遂行を他人に委ねる者（依頼人）と委ねられる者（代理人）との間の関係（エイジェンシー関係）においては、依頼人と代理人の利害関心の違いから対立が発生し、依頼人の利益が損なわれることがあるが、その損失を一般に「エイジェンシー費用」と呼ぶ。（有斐閣『経済辞典』より）